



2024年4月19日

各位

上場会社名 さくらインターネット株式会社
代表者 代表取締役社長 田中 邦裕
(コード番号 3778)
問合せ先責任者 取締役 川田 正貴
(TEL 06-6476-8790)

GPU クラウドサービス第2次投資計画の経済産業省による クラウドプログラム供給確保計画の認定に関するお知らせ

当社の GPU クラウドサービス第2次投資計画が、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資であるクラウドプログラムの供給確保計画の「次世代に向けた基盤クラウドプログラムの開発に必要な生産基盤の整備」に認定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 第2次投資計画の認定について

当社は、2023年6月16日付で、GPU クラウドサービスに対する130億円規模の投資計画について、経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画「次世代に向けた基盤クラウドプログラムの開発に必要な生産基盤の整備」の認定を受けて投資を進めております。

このたび、当社の GPU クラウドサービス第2次投資計画である約1,000億円の投資計画について、クラウドプログラム供給確保計画の認定を受けました。

本計画は、2027年12月末までに「NVIDIA HGX B200 システム」をはじめとする GPU を約8,000基購入し、生成 AI 向けクラウドサービスを拡充するものになります。当社は、AI に関わるコンピューティングリソースを安定供給確保することが、日本のデジタル社会を発展させるために必要不可欠と考え、今回の投資計画を決定しました。また、本計画1,000億円のうち214億円については今期に投資を行うことを本日決議いたしました。

なお、本認定により投資額の1/2の助成を受ける予定であり、その資金調達に関しては、自己資金、金融機関借入、株式市場からの調達等の様々な手段を現在複合的に検討しております。

本件に関する内容につきましては、添付資料をご参照ください。

2. 第2次投資計画について

対象期間：2024年度～2030年度

投資金額：1,000億円（予定）

3. 当期の取得資産の内容

投資決定日	内容	金額	納入予定時期
2024年4月19日	GPU サーバ及び専用 水冷ラック、ネット ワーク機器等	214億円	未定

なお、取得相手先は販売会社であり、当社と当該会社との間に特に記載すべき事項はございません。

4. 今後の見通し

現在、GPU 等の調達に向けて準備を進めております。GPU 調達時期を含め当期業績への影響額が分かりましたら改めてお知らせする予定です。

以上

(添付資料)

報道関係各位

2024年4月19日
さくらインターネット株式会社

さくらインターネット、生成 AI 向けクラウドサービス「高火力」を拡張整備 ～2028年3月末までに18.9EFLOPSの大規模クラウドインフラを構築～

デジタルインフラサービスを提供するさくらインターネット株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：田中 邦裕、以下「さくらインターネット」）は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画に関する経済産業省の認定を受けました。

本計画の完了により、生成 AI 向けクラウドサービス「高火力」には、2024年3月に発表された最新の「NVIDIA HGX B200 システム」をはじめとする GPU が約10,000基搭載され、合計約18.9EFLOPS（エクサフロップス）※1の計算能力が整備されます。



【生成 AI 向けクラウドサービス「高火力」の整備計画について】

供給確保計画認定日	GPU 搭載数	計算能力	期間
2023年6月16日	約2,000基	2.0EFLOPS	2023年7月から2025年3月末まで
2024年4月15日	約8,000基	16.9EFLOPS	2024年4月から2027年12月末まで

また、さくらインターネットは、昨年6月にも「クラウドプログラム」の供給確保計画に関する経済産業省の認定を受けています。計画は大きく上回る引き合いがあり、前倒しで整備を実施しており2024年6月末までに完了する予定です。

なお、本サービスの提供を予定している石狩データセンターは、北海道の冷涼な外気を活用した外気冷房および水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源100%のCO2排出量ゼロを実現するデータセンターです。

国内の AI インフラ市場規模は、IDC Japan によると、2022年から年間平均成長率16.6%で推移し、2027年には1,615億5,000万円になると予測されます※2。

さくらインターネットでは、AIに関わるコンピューティングリソースを安定供給確保することが、日本のデジタル社会を発展させるために必要不可欠と考え、今回の整備を決定しました。

さくらインターネットは今後も高まるAI需要に応えられるよう、デジタルインフラ企業として社会の継続的な発展へ寄与してまいります。

※1 半精度、Sparsity Acceleration なし

※2 IDC Japan プレスリリース「国内AIインフラ市場予測を発表」（2024年3月7日）より

代表取締役社長 田中 邦裕のコメント

さくらインターネットは創業時のインターネット黎明期より、サーバー、クラウド事業に注力してきました。今後、クラウドはますます社会基盤として必要不可欠なものになっていくと考えています。

米国では、ビッグテックと称される企業がAI基盤を作り、技術の可能性を引き出すためにAI開発を行っています。日本でもAIアプリケーションを自社開発しているインターネット企業はあるものの、いずれも規模が小さく、加えてそれを支えるAI基盤についても十分でなく、すべてのレイヤーにおいて大規模な投資を行える企業が生まれることが必要不可欠です。

そのような中で、さくらインターネットでは昨年のクラウドプログラムにおける130億円規模の投資計画に則り、2,000基のNVIDIA製GPUの整備を進めております。これからの日本のAIの発展のためにはこれを大きく上回る規模での投資が必要と考えており、今回、1,000億円規模の投資に対して国からの支援をいただくことで、その実現可能性を大きく加速させます。

さくらインターネットにおいては、AIに関わるコンピューティングリソースの抜本的強化を推し進め、AIの発展に寄与するとともに、ガバメントクラウドを含めたクラウド基盤全般において、デジタル大国日本を目指すべく大胆な投資を継続してまいります。



関連情報

「さくらのクラウド」の技術開発計画が経済産業省による「特定重要物資クラウドプログラムの供給確保計画」に認定（2024年2月20日発表）

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/information/newsreleases/2024/02/20/1968215114/>

さくらインターネット、生成AI向けクラウドサービス開始へ（2023年6月16日発表）

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/information/newsreleases/2023/06/16/1968211860/>

※本内容は発表時点の情報です。その後、予告せず変更となる場合があります。

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

■さくらインターネット株式会社について

代表者：代表取締役社長 田中 邦裕

本 社：大阪府大阪市北区梅田1丁目12番12号

創 業：1996年12月23日

設 立：1999年8月17日

URL：<https://www.sakura.ad.jp/corporate/>

■この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 広報担当

問い合わせフォーム：<https://sakura.f-form.com/sakurapr>